



DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

第113期 平成30年3月期

事業のご報告

2018



株式会社 大東銀行



取締役社長

鈴木 孝雄



大東銀行

PROFILE (平成30年3月31日現在)

名 称	株式会社 大東銀行
本 店	福島県郡山市中町19番1号
設 立	昭和17年8月18日
資 本 金	147億43百万円
従業員数	540人
店 舗 数	60か店
総 資 産	7,970億円
総 預 金	7,537億円
貸 出 金	5,197億円
連結自己資本比率	9.19%

ごあいさつ

皆さまには、平素より大東銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、大東銀行をより一層ご理解いただけるよう、「平成30年3月期大東銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、当行の営業基盤である福島県の経済動向をみますと、前半は緩やかな景気回復が続いたものの、後半にかけては回復の動きが弱まり足踏み状態となりました。公共投資は除染事業の一巡に伴い前年を下回ったほか、住宅投資についても高水準にあるものの、前年を下回りました。また、個人消費は、持ち直しの動きが鈍化しました。

このような中、昨年度を振り返りますと、創立75周年という節目の年で、かつ「第四次経営計画」の初年度としてスタートした重要な一年であり、経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、新たに法人営業戦略チームを設置し、事業承継などのコンサルティング営業や医療介護分野に対する本業支援活動に積極的に取り組みました。特に、ビジネスマッチングや法人保険などの付加価値サービスの提供により、お取引先さまとのリレーション強化に努めました。

個人のお客さまに対しては、創立75周年記念商品の住宅ローンを発売したほか、インターネットバンキングによる投資信託取引サービス、口座開設機能を付帯したスマートフォンアプリ、電子マネーチャージ機能などのITチャネルを活用した新サービスを開始しました。

社会貢献活動に関しましては、「郡山シティーマラソン大会」への協賛、「だいとう青少年音楽活動顕彰」表彰、「猪苗代湖清掃活動」を継続的に実施してまいりました。

当行は、お客さまや地域の皆さまとともに新しい未来を切り開くため、新スローガン「あなたとトライみらい。」を制定いたしました。新しい未来へとチャレンジする姿勢で、お取引先さま、地域の皆さま、株主さまにとって真に役に立つ銀行を目指してまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

株式会社 大東銀行

DISCLOSURE

2018



業務のご案内

役員・組織図・
会計監査人の名称

コーポレート・
ガバナンスの状況

リスク管理態勢

コンプライアンス
(法令等遵守) 態勢

中小企業の経営改善及び
地域活性化のための取組み状況

店舗ネットワーク

CONTENTS

業務のご案内	2
役員・組織図・会計監査人の名称	3
コーポレート・ガバナンスの状況	4
リスク管理態勢	5
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	6

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	7
店舗ネットワーク	10
資料編	11
開示項目一覧	54

業務のご案内

主要な業務内容

項 目		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金(決済用普通預金も取り扱っております)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
付 帯 業 務	代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構の代理貸付業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	保険商品の窓口販売	
	金融商品仲介業務	

役員・組織図・会計監査人の名称

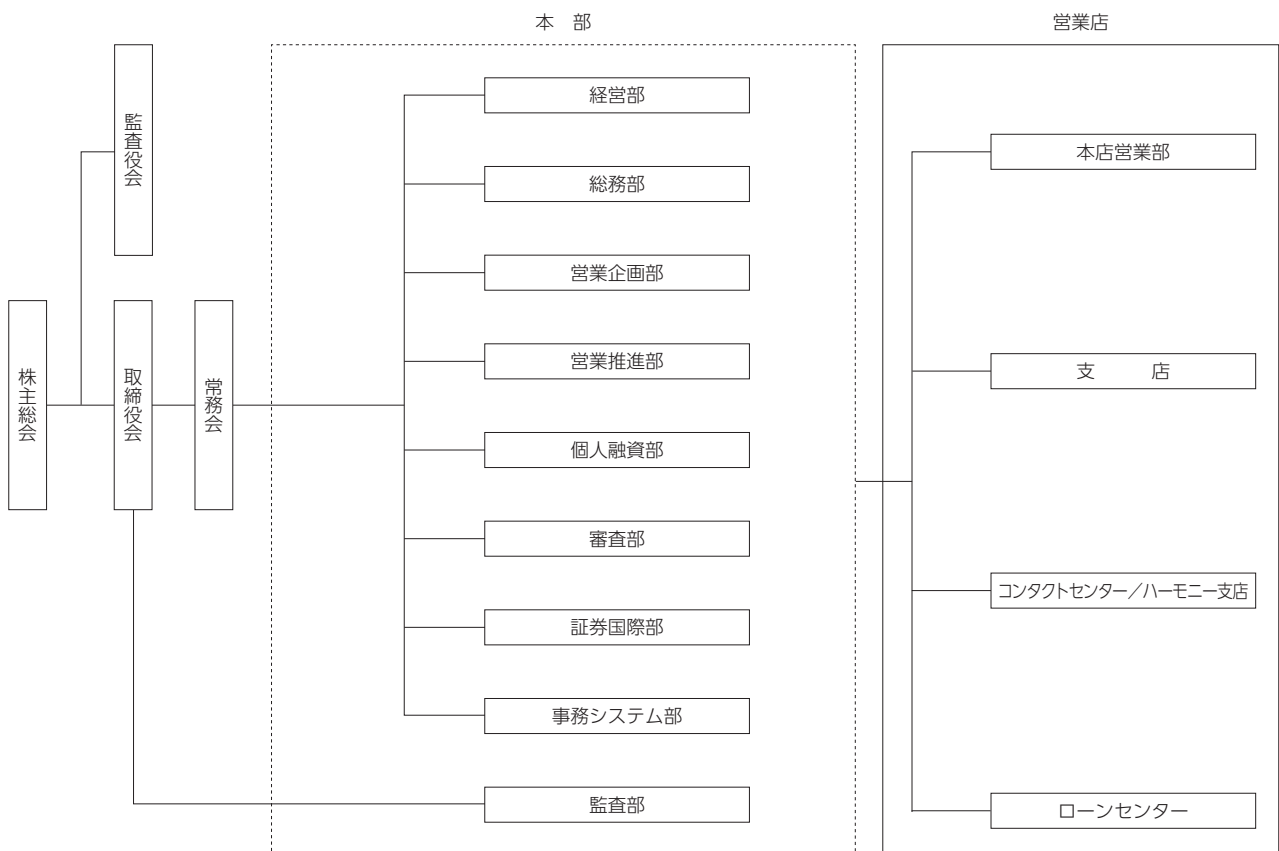
役員 (平成30年7月2日現在)

取締役社長 (代表取締役)	すずき たかお 鈴 木 孝 雄	社外取締役	かさま よしひろ 笠 間 善 裕
常務取締役 (代表取締役)	おか やすひろ 岡 安 廣	社外取締役	おの とし のぶ 小 野 利 信
常務取締役 (代表取締役)	み うら けん いち 三 浦 謙 一	常勤監査役	さくま ただし 佐久間 忠
取締役 (事務システム部長)	は が りょう 芳 賀 良	社外監査役	とお やま ひろし 遠 山 浩
取締役 (営業推進部長)	ふる かわ みつ お 古 川 光 雄	社外監査役	あくつ ぶん さく 阿久津 文 作
取締役 (経営部長)	むら かみ ひろし 村 上 浩	社外監査役	まつ もと み か 松 本 三 加
取締役 (証券国際部長)	おお さと ひろ あき 大 里 裕 昭		

(注) 1. 取締役笠間善裕、小野利信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役遠山浩、阿久津文作、松本三加は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (総務部長)	わた なべ ひろ かつ 渡 辺 宏 和	執行役員 (福島支店長)	に へい かず ゆき 二 瓶 一 之
執行役員 (平支店長)	たけ うち たく や 竹 内 拓 也		

組織図 (平成30年7月2日現在)



会計監査人の名称 (平成30年7月1日現在)

EY新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、監査役会設置による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役2名を選任しております。

経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの機能強化の観点から、取締役会は原則月2回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。このほか、常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、監査役4名中3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査役が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

1. 内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

3. 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当行の役職員が子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任しており、子会社の重要な業務決定に係る手続きについては、適時適切に報告を受けております。

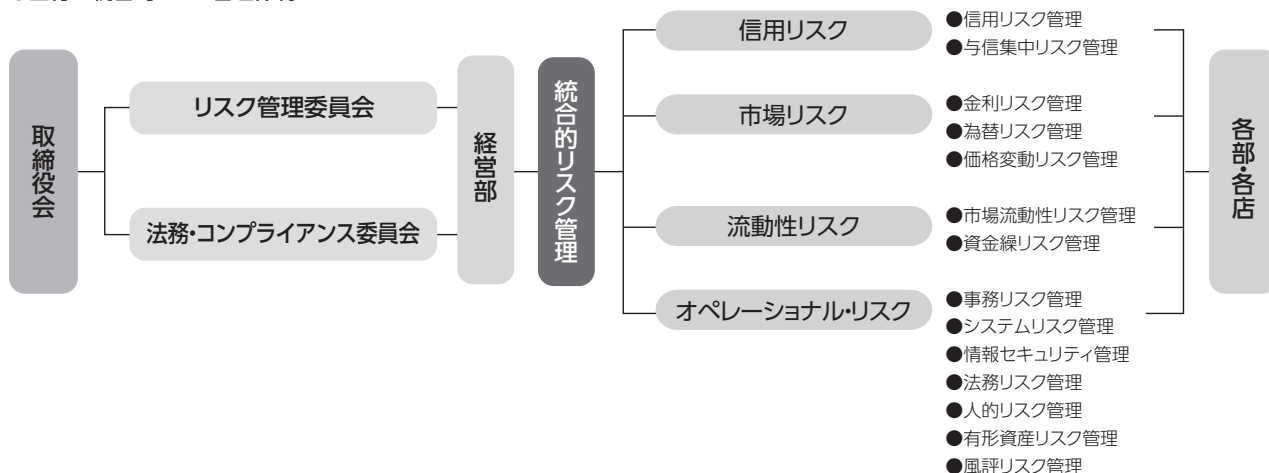
子会社が行うリスク管理上の重要な事項や子会社が策定する経営方針については、関連会社管理規程に基づき、当行主管部(経営部)において事前協議を行い、適切に管理・指導を行っております。

子会社の業務執行状況については、半期毎に実施している業務進捗ヒアリングにおいて、当行経営陣(非常勤取締役、監査役)が出席の下、報告される体制を確保しております。

リスク管理態勢

当行は、銀行全体のリスクを統合的に管理・コントロールするとともに、コンプライアンス(法令等遵守)について行内の指導を徹底し、浸透度合いを検証できる体制としております。

●当行の統合的リスク管理体制



リスク管理体制の整備状況

当行はリスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定めリスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

■信用リスク管理体制

審査部門と営業推進部門を分離し独立性を堅持しながら、決して利益追求にのみ走ることはないよう相互に牽制できる体制としております。

与信取組みにおいては、明確なクレジットポリシーのもと、信用リスクに応じた取組みをモットーとし、リスクに見合ったリターンを確保するばかりでなく、全体の信用リスクの軽減に努めております。

■市場リスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の変動により損失を被ることのないよう、これらの日次管理を行うことはもとより、予測される最大損失を常に想定し、自己資本にて十分対応できる体制としております。

■流動性リスク管理体制

予期しない資金の流出(払出し)にも十分対応できるように、常に流動性資金の管理を行っております。

■オペレーショナル・リスク管理体制

●事務リスク管理体制

事務リスクの状況を的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じ、その効果を検証する体制としております。さらに、事務処理のレベルアップを図るため、事務指導や本部主催の各種研修会を実施しております。

また、監査部では厳正な内部管理と事故の未然防止を図るため、営業店、本部、関連会社に対して内部監査を実施しております。

さらに、営業店及び本部各部において、各店舗長を責任者として部店内検査を毎月実施しております。

●システムリスク管理体制

コンピュータが常時正常に稼働できるよう、また、ウィルス等による誤作動や外部からの不正利用を防止できる体制をとっております。

また、お客さまの重要な情報が外部に決してもれることのないようにセキュリティ管理を強化しております。

●その他のオペレーショナル・リスク管理体制

法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについても、それぞれの担当部門を定めてリスクの把握、評価、モニタリングを行う体制としております。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、当行では「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、この基本的な考えを行内外へ公表し、反社会的勢力排除へ向けた体制を構築しております。なお、反社会的勢力への対応を一層強化するため、平成22年4月より預金規定等に暴力団排除条項を盛り込むとともに、普通預金等のお取引申込み時に、お客さまに反社会的勢力に該当しないことを表明・確認していただいております。

当行は、このように態勢を整え、法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に努めております。

金融商品販売法に基づく当行の勧誘方針

金融商品に関する勧誘方針

1. 私どもは、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って適正な勧誘を行います。
2. 私どもは、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らし、適切な情報の提供と商品説明を行います。
3. 私どもは、適正な勧誘・販売を確保するため知識の研鑽に努めます。
4. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただきます。この際、重要事項について説明いたしますので、ご確認願います。
5. 私どもは、誠実・公正な勧誘・販売に徹し、断定的判断の提供、事実ではない情報の提供、誤解を招くおそれのある説明、迷惑な勧誘は一切行いません。
6. 私どもは、お客さまのご迷惑になる時間帯（早朝、深夜、休日）には、金融商品の勧誘は行いません。なお、事前にお客さまのご了解をいただいている場合を除きます。
7. 金融商品の勧誘・販売に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を各支店及び本店に設置いたしておりますので、ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

〈金融商品の勧誘・販売、個人情報及び特定個人情報(マイナンバー)の取扱いに関するお問い合わせ窓口〉

大東銀行各本支店窓口または本店「みなさまの相談所」までお申出ください。

「みなさまの相談所」の連絡先 〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-1111

受付：月曜日から金曜日（午前9時～午後5時）※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

〈金融ADR制度のご案内 ◆全国銀行協会相談室について〉

全国銀行協会相談室は、当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。なお、全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/> をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772 受付：月曜日から金曜日（午前9時～午後5時）※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

個人情報のお取扱いについて

〔個人情報保護法への取組み〕

当行では、個人情報保護に関し、以下の取組みを実施しております。

- 個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の策定

当行の個人情報の適正な保護と利用についての取組方針を策定しております。

- 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

- 個人情報の利用目的等の策定

当行の個人情報の適正な取扱いの基本事項である「個人情報の利用目的」、「開示等の求めに応じる手続等」及び「苦情の受付に関する事項」を策定しております。

- 個人情報保護宣言等の公表

個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等について、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

- 各種取扱規程の整備

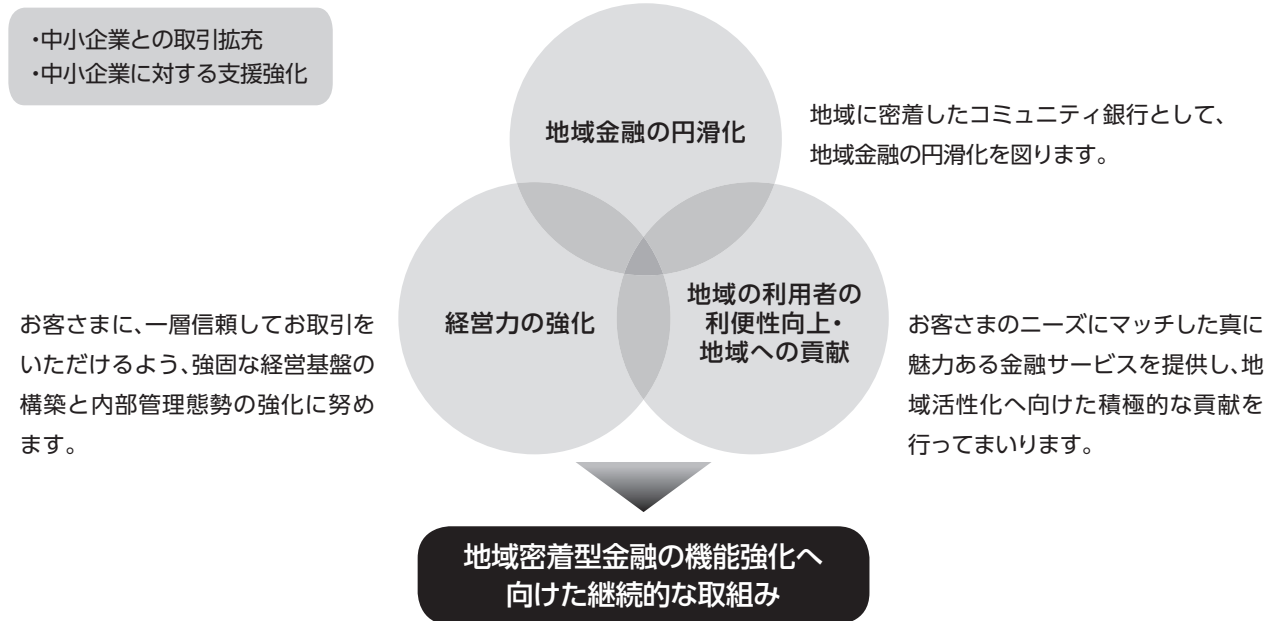
個人情報保護に関する関係法令等を遵守するため、当行の取扱規程等を整備しております。

今後も個人情報の適正かつ厳格な管理に努めてまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

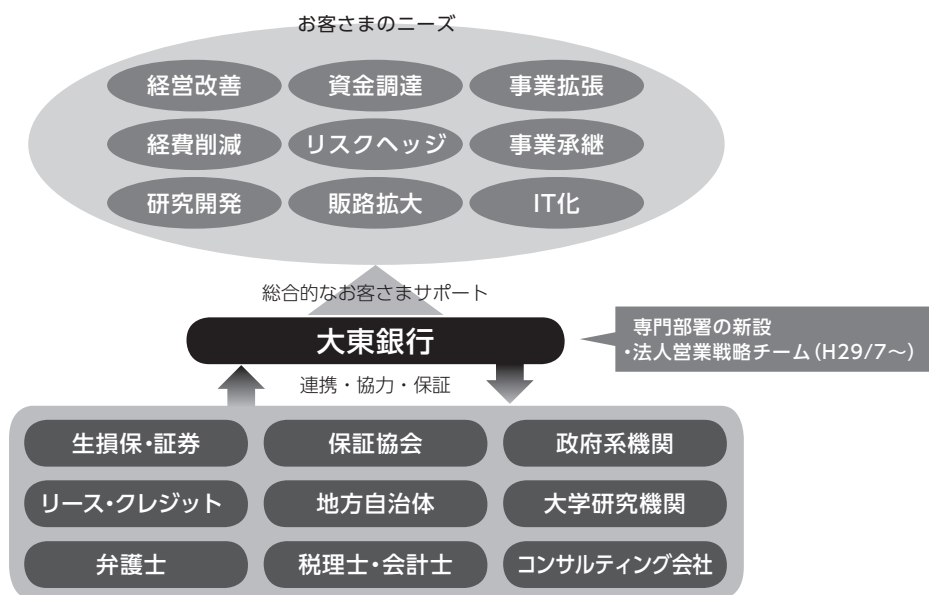
当行は、経営理念のひとつとして「地域と共に発展していく銀行」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。地域が本格的に復興し発展していくためには、地域の中小企業等が経営改善や事業拡大等を通じて経済活動を活性化していくことが必要となることから、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題への適切な助言や販路拡大、事業承継、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対する資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。



●コンサルティング機能の強化

医療経営士や動産評価アドバイザー等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

【金融仲介機能のベンチマーク】

中小企業支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

●中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (H30/3末)
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	2,012先
	メイン先の融資残高	766億円

(※) メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上(個人事業者向け貸出は含まない)

ベンチマーク	項目	指標 (H30/3末)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高	与信先数	7,203先	383先	299先	2,190先	93先	1,573先
	融資残高	2,995億円	148億円	203億円	1,408億円	59億円	312億円

(※1) 創業期…創業、第二創業から5年までの先
成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%の先
低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期…貸付条件の変更又は延滞先

(※2) 財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致

(※3) 先数は単体ベースで計上

■創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。また、創業・新規事業開拓支援を一層促進すべく、平成26年10月より株式会社日本政策金融公庫と業務提携しております。

●創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (H29年度)
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	10先
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー)	89先
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付)	88先
	助成金手続きのご支援又は投資を行ったベンチャー企業	6先

(※) 創業後5年以内のお取引先を計上

■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先の新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

平成29年6月開催の「地方創生『食の魅力』発見商談会2017」には当行お取引先1社が出展したほか、「第6回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2017」(11月開催)や「第13回メディカルクリエーションふくしま2017」(10月開催)に当行は支援機関として出展しております。また、地元福島島の医療介護分野発展に貢献するため、ふくしま医療機器産業推進機構と覚書を締結しております。

ベンチマーク	指標 (H28年度)		指標 (H29年度)	
	福島県	県外	福島県	県外
販路開拓支援を行った先数	10先	10先	14先	7先

(※) ビジネスマッチング、商談会・ビジネスマッチングフェア、個別紹介で成約になったお取引先数

ベンチマーク (独自)	指標 (H28年度)	指標 (H29年度)
案件創造検討会件数	310件	443件

(※) 案件創造検討会で検討した案件数。なお、案件創造検討会とは、事業性評価に基づく案件掘り起こしのための当行独自の検討会で、事業性評価のポイントや決算書からの案件創造手法等の目利き学習会(OJT)としての役割も担う

ベンチマーク (独自)	指標 (H28年度)	指標 (H29年度)
医療関連成約件数	262件	171件

(※) 医療関連成約件数とは、医療関連先に対するご融資、付加価値提案の成約件数

■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

ベンチマーク	指標 (H28年度)	指標 (H29年度)
M&A支援先数	10先	15先

(※) M&A提案又はアドバイザー契約を締結したお取引先数

ベンチマーク	指標 (H28年度)	指標 (H29年度)
事業承継支援先数	121先	147先

(※) 自社株評価の実施、株式承継に関する一切の対策支援(会社分割や会社新設を含む)、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介、後継者への経営者保証に関するガイドライン活用を行ったお取引先数

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	指標 (H28年度)	指標 (H29年度)
ガイドライン活用先数	587先	680先

(※) 経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証ガイドライン研究会(全国銀行協会、日本商工会議所が事務局)が定めたもの

地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●各自治体との包括連携協定締結先(締結日順)

郡山市、古殿町、白河市、田村市

店舗ネットワーク

(平成30年7月2日現在)

地区	店舗名	住所	TEL
郡山	本店営業部	郡山市中町19番1号	024-925-1111
	方八町	郡山市芳賀二丁目3番2号	024-943-1411
	小原田	郡山市小原田二丁目17番16号	024-942-2800
	富久山	郡山市富久山町久保田字久保田161番地1	024-922-0027
	日和田	郡山市日和田町字五庵39番地の1	024-958-6111
	安積	郡山市安積二丁目35番地2	024-946-3555
	久留米	郡山市久留米三丁目96番地の10	024-947-1115
	金屋	郡山市田村町金屋字上川原284番地69	024-943-2291
	朝日	郡山市朝日三丁目2番38号	024-933-5450
	若葉	郡山市若葉町4番2号	024-934-8230
	うねめ	郡山市富田町字大徳南39番地の3	024-952-5777
	富田	郡山市富田町字上ノ内7番地11	024-952-4241
	郡山開成	郡山市開成三丁目11番11号	024-933-3800
	柴宮	郡山市大槻町字原田東13番地2	024-946-0815
	鶴見坦	郡山市鶴見坦三丁目1番1号	024-922-3600
	深沢	郡山市深沢一丁目3番14号	024-922-9734
	大槻	郡山市堤一丁目163番地	024-952-2881
	コスモス通	郡山市中野二丁目46番地	024-961-1000
	八山田	郡山市八山田一丁目16番地	024-927-5160
	本宮	本宮市本宮字下町29番地7	0243-34-3150
須賀川	須賀川※1	須賀川市山寺町30番地	0248-75-3128
県北	福島	福島市大町8番21号	024-522-9261
	福島南	福島市郷野日字向町2番地の1	024-545-8181
	矢野目	福島市南矢野目字鼓田12番地の1	024-553-5344
	瀬上	福島市瀬上町字町裏27番地の1	024-553-5300
	笹谷	福島市笹谷字成出西4番地の14	024-556-1122
	福島西	福島市野田町七丁目2番2号	024-535-3121
	保原	伊達市保原町東野崎68番地の1	024-575-0511
	二本松	二本松市本町一丁目210番地の1	0243-23-1166
	川俣	伊達郡川俣町字中丁13番地の2	024-565-3311
県南	白河※2	白河市本町15番地	0248-23-4181
	船引	田村市船引町船引字北町通り45番地	0247-82-1171
	小野	田村郡小野町大字小野新町字中通135番地の3	0247-72-5171
	石川	石川郡石川町字南町72番地の1	0247-26-3115
	古殿	石川郡古殿町大字竹貫字竹貫122番地	0247-53-3151
棚倉	東白川郡棚倉町大字棚倉字古町18番地2	0247-33-2131	

店舗ネットワーク

地区	店舗名	住所	TEL	
会津	会津	会津若松市大町一丁目1番38号	0242-27-5701	
	千石	会津若松市東千石二丁目1番1号	0242-28-4315	
	材木町	会津若松市材木町一丁目10番41号	0242-29-1888	
	門田	会津若松市館馬町2番21号	0242-28-4121	
	喜多方	喜多方市字一丁目4548番地	0241-23-3511	
	猪苗代	耶麻郡猪苗代町大字磐里字六角79番地の6	0242-62-3331	
	坂下	河沼郡会津坂下町字市中三番甲3732	0242-83-2831	
	田島	南会津郡南会津町田島字谷地甲60番地の3	0241-62-1240	
	いわき	平	いわき市平字大町5番の3	0246-24-1234
		神谷	いわき市平下神谷字立田帯9番地2	0246-34-5210
小名浜		いわき市小名浜西町5番地の3	0246-53-4104	
湯本		いわき市常磐湯本町三函287番地の3	0246-42-3161	
植田		いわき市植田町中央一丁目3番地6	0246-63-3178	
相双	いわき東	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1	0246-58-3781	
	相馬	相馬市中村字田町45番地の1	0244-35-2125	
	原町	南相馬市原町区南町一丁目147番地	0244-23-4191	
	鹿島	南相馬市鹿島区鹿島字町122番地	0244-46-2138	
	富岡	双葉郡富岡町本町二丁目36番地の1	0240-22-2165	
県外	浪江	震災の影響から、郡山市の本店営業部(024-925-1111)に臨時窓口を設置しております。		
	宇都宮	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号	028-633-0445	
	さいたま	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階	048-645-2351 ※3 ※電話番号は変更ございません	
東京	東京都台東区台東一丁目29番2号	03-3834-7511		

※1.西川支店は5月14日に須賀川支店へ統合いたしました。
 ※2.新白河駅前支店は5月14日に白河支店へ統合いたしました。
 ※3.さいたま支店は7月2日に移転いたしました。

ローンセンター	住所	TEL
郡山ローンセンター	郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内>	0120-569-558
福島ローンセンター	福島市郷野日字向町2番地の1 <福島南支店内>	024-544-6525
白河ローンセンター	白河市本町15番地 <白河支店内>	0248-21-2488
会津ローンセンター	会津若松市東千石二丁目1番1号 <千石支店内>	0242-29-2285
いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1 <いわき東支店内>	0246-58-8086
相双ローンセンター	南相馬市原町区南町一丁目147番地 <原町支店内>	0244-23-4191
宇都宮ローンセンター	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内>	028-634-1440
さいたまローンセンター	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階 <さいたま支店内>	048-645-2353

コンタクトセンター	住所	TEL
コンタクトセンター (ハーモニー支店)	—	024-927-0508

CONTENTS

資料編

DATA

営業の概況	12
連結財務諸表〔連結情報〕	15
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
財務諸表〔単体情報〕	22
損益の状況	26
営業の状況 預金業務…28 貸出業務…29 証券業務…32 為替業務…34 有価証券、金銭の信託関係…35 デリバティブ取引情報…36	28
自己資本の状況	37
経営指標	38
資本・株式の状況	39
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41

営業の概況

連結財務諸表

連結リスク管理債権、
セグメント情報等

財務諸表

損益の状況

営業の状況

自己資本の状況

経営指標

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

営業の概況

平成29年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計60か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

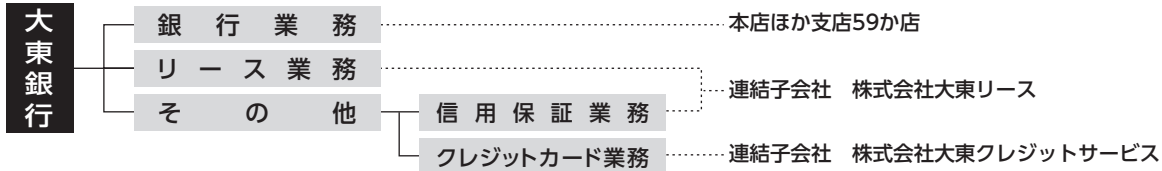
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（平成30年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	郡山市駅前 一丁目6番5号	40	その他	平成元年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	-	-
株式会社 大東リース	郡山市虎丸町 17番3号	380	リース業務 その他	平成2年 3月9日	85.30	5 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	-	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
 2.「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

平成29年度におけるわが国経済をみますと、雇用・所得環境の改善が続かなかで緩やかに回復しました。また、海外経済が回復するなかで輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資の持ち直しが続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、年度初めは緩やかな景気回復が続いたものの、年度後半にかけては回復の動きが弱まり足踏み状態となりました。公共投資は除染事業の一巡に伴い前年を大幅に下回ったほか、住宅投資についても高水準にあるものの前年を下回りました。また、個人消費は持ち直しの動きが鈍化しました。

金融面では、公金預金が減少したほか、貸出金約定金利の下げ止まりの動きが見られました。企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

〔業務〕

当期は「第四次経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）を策定し、経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、新たに法人営業戦略チームを設置し、事業承継などのコンサルティングや医療介護分野に対する本業支援活動に積極的に取り組みました。特に、太陽光・省エネ関連のビジネスマッチングや法人保険などの付加価値サービスの提供により、取引先とのリレーション強化に努めました。

個人のお客さまに対しては、創立75周年記念商品の住宅ローンを発売したほか、インターネットバンキングによる投資信託取引サービス、口座開設機能を付帯したスマートフォンアプリ、電子マネーチャージ機能などのITチャネルを活用した新サービスを開始しました。

〔損益〕

経常収益は、預り資産販売増加等により役員取引等収益は増加したものの、利息配当金を含めた有価証券関係収益の減少などにより、前連結会計年度比3億72百万円減少して135億76百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券ポートフォリオの見直しに伴う保有有価証券の売却によりその他業務費用は増加したものの、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う営業経費の減少などにより、前連結会計年度比64百万円減少して118億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比3億7百万円減少して17億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1億64百万円減少して12億98百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は123億31百万円（前連結会計年度比3億55百万円減少）、経常利益は16億63百万円（前連結会計年度比2億31百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は9億76百万円（前連結会計年度比20百万円増加）、経常利益は9百万円（前連結会計年度比29百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億57百万円（前連結会計年度比37百万円減少）、経常利益は39百万円（前連結会計年度比46百万円減益）となりました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比121億円増加して7,531億円となりました。
貸出金につきましては、法人向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比307億円増加して5,197億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比13億円増加して2,261億円となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比199億48百万円減少して344億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより△154億81百万円（前連結会計年度比122億15百万円減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどにより△40億83百万円（前連結会計年度比126億7百万円減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億82百万円（前連結会計年度比11百万円増加）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.19%、単体自己資本比率（国内基準）は8.88%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.74	10.63	10.14	9.86	9.19
単体自己資本比率（国内基準）	10.37	10.27	9.79	9.52	8.88

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	13,831	14,302	14,801	13,948	13,576
連結経常利益	3,123	3,060	3,235	2,017	1,710
親会社株主に帰属する当期純利益	2,501	2,272	2,557	1,462	1,298
連結包括利益	2,567	4,687	2,716	△773	732
連結純資産額	33,482	37,955	40,351	39,194	39,540
連結総資産額	780,173	799,157	802,919	791,009	800,432
1株当たり純資産額（円）	258.66	293.63	312.30	3,029.13	3,055.90
1株当たり当期純利益（円）	19.73	17.92	20.17	115.37	102.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	18.46	—	—	—	—
連結自己資本利益率（%）	7.92	6.49	6.65	3.75	3.36
連結株価収益率（倍）	5.73	9.10	8.68	14.64	12.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,018	8,415	△11,904	△3,266	△15,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665	10,252	△3,518	8,523	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△336	△2,400	△393	△382
現金及び現金同等物の期末残高	49,040	67,373	49,549	54,414	34,465
従業員数（人）	597	605	602	583	550
〔外、平均臨時従業員数〕	〔179〕	〔180〕	〔179〕	〔166〕	〔166〕

〔注〕1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	12,802	13,195	13,607	12,686	12,331
経常利益	2,938	2,943	3,101	1,894	1,663
当期純利益	2,410	2,223	2,481	1,375	1,273
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	127,014	12,701
純資産額	31,784	36,038	38,445	37,168	37,459
総資産額	777,633	796,359	799,843	787,744	797,024
預金残高	689,647	702,076	706,019	692,729	692,197
貸出金残高	462,642	472,733	486,049	489,238	519,795
有価証券残高	244,570	234,958	236,926	225,049	226,334
1株当たり純資産額(円)	250.69	284.26	303.28	2,932.11	2,955.53
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	2.00 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	19.01	17.53	19.58	108.54	100.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	17.79	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	7.85	6.55	6.66	3.63	3.41
株価収益率(倍)	5.94	9.30	8.94	15.58	12.41
配当性向(%)	10.52	14.26	15.32	27.64	29.86
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	585 [176]	595 [177]	595 [175]	573 [161]	540 [162]

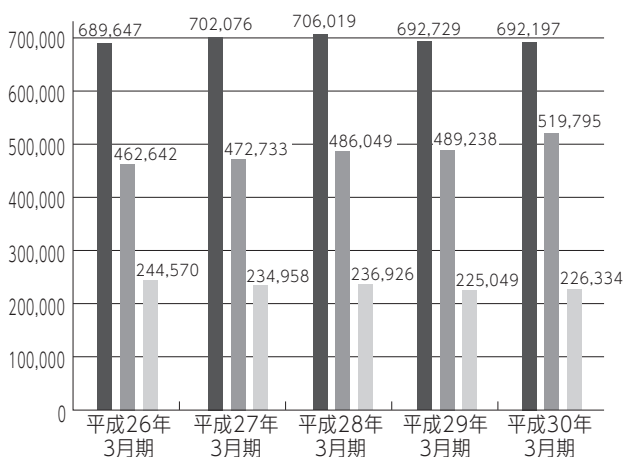
(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3.平成30年3月期の1株当たり配当額30.00円は、株式併合後の配当額となります。

4.平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

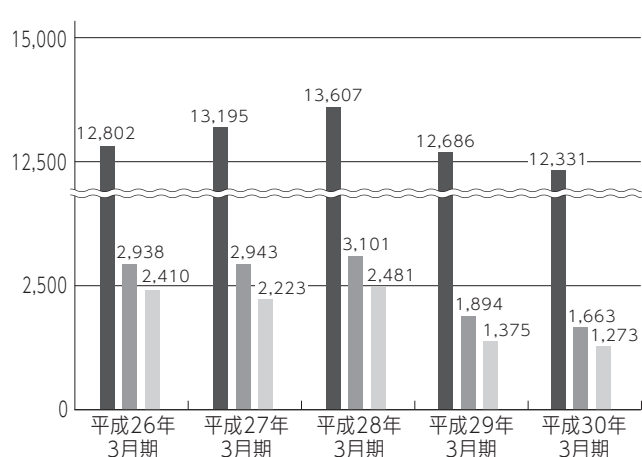
■ 預金残高 ■ 貸出金残高 ■ 有価証券残高
(単位:百万円)



(注) 1.残高は、期末残高であります。

2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。

■ 経常収益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益
(単位:百万円)



連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
現金預け金	58,956	36,186
有価証券	224,806	226,117
貸出金	489,066	519,783
外国為替	486	957
リース債権及びリース投資資産	1,856	1,900
その他資産	2,959	2,830
有形固定資産	12,071	11,677
建物	2,130	2,008
土地	8,947	8,918
建設仮勘定	-	5
その他の有形固定資産	993	744
無形固定資産	2,409	2,012
ソフトウェア	2,276	1,870
その他の無形固定資産	133	141
退職給付に係る資産	413	434
繰延税金資産	264	332
支払承諾見返	883	976
貸倒引当金	△3,164	△2,777
資産の部合計	791,009	800,432

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
預金	692,313	691,834
譲渡性預金	48,688	61,354
借入金	475	385
その他負債	6,156	3,017
賞与引当金	183	162
退職給付に係る負債	1,334	1,341
睡眠預金払戻損失引当金	269	331
偶発損失引当金	158	132
繰延税金負債	32	38
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	883	976
負債の部合計	751,814	760,891
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,324	19,219
自己株式	△44	△47
株主資本合計	34,318	35,210
₁ 他有価証券評価差額金	1,531	945
₂ 土地再評価差額金	2,430	2,453
₃ 退職給付に係る調整累計額	117	121
₄ その他の包括利益累計額合計	4,079	3,521
₅ 非支配株主持分	795	809
純資産の部合計	39,194	39,540
負債及び純資産の部合計	791,009	800,432

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	13,948	13,576
資金運用収益	8,671	8,287
貸出金利息	6,493	6,298
有価証券利息配当金	2,111	1,947
コールローン利息及び買入手形利息	4	0
預け金利息	61	40
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	2,704	3,027
その他業務収益	1,240	1,075
その他経常収益	1,331	1,186
貸倒引当金戻入益	292	170
償却債権取立益	164	244
その他の経常収益	874	771
経常費用	11,931	11,866
資金調達費用	224	190
預金利息	205	178
譲渡性預金利息	15	7
コールマネー利息及び売戻手形利息	0	-
借入金利息	3	4
役員取引等費用	806	937
その他業務費用	977	1,644
営業経費	9,668	8,917
その他経常費用	253	175
その他の経常費用	253	175
経常利益	2,017	1,710
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	624	68
固定資産処分損	42	24
減損損失	581	44
税金等調整前当期純利益	1,393	1,643
法人税、住民税及び事業税	261	304
法人税等調整額	△364	30
法人税等合計	△102	334
当期純利益	1,495	1,308
非支配株主に帰属する当期純利益	33	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	1,298

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
当期純利益	1,495	1,308
その他の包括利益	△2,269	△576
₁ 他有価証券評価差額金	△2,258	△581
₂ 退職給付に係る調整額	△10	4
包括利益	△773	732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△810	716
非支配株主に係る包括利益	36	15

連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,073	△0	1,072
当期末残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,262	8	△10	△2,264	34	△2,229
当期変動額合計	△2,262	8	△10	△2,264	34	△1,156
当期末残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194

平成30年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	894	△3	891
当期末残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586	23	4	△558	13	△545
当期変動額合計	△586	23	4	△558	13	346
当期末残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,393	1,643
減価償却費	1,149	1,080
減損損失	581	44
貸倒引当金の増減(△)	△326	△387
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	6
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	55	61
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△26
資金運用収益	△8,671	△8,287
資金調達費用	224	190
有価証券関係損益(△)	△259	474
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	42	22
貸出金の純増(△)減	△3,461	△30,717
預金の純増減(△)	△13,410	△479
譲渡性預金の純増減(△)	△451	12,666
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	155	△90
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,396	2,820
コールローン等の純増(△)減	5,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△56	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△93	△471
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	61	△44
資金運用による収入	9,116	8,545
資金調達による支出	△267	△208
その他	2,980	△2,100
小 計	△2,931	△15,296
法人税等の支払額	△334	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,266	△15,481

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,161	△48,844
有価証券の売却による収入	34,304	23,531
有価証券の償還による収入	30,647	21,573
有形固定資産の取得による支出	△270	△164
無形固定資産の取得による支出	△996	△225
有形固定資産の売却による収入	0	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,523	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	—
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,864	△19,948
現金及び現金同等物の期首残高	49,549	54,414
現金及び現金同等物の期末残高	54,414	34,465

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社大東クレジットサービス
株式会社大東リース

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年~50年
その他 3年~20年
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,524百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をいたし簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (11) リース取引の処理方法
(借手)
該当ありません。
(貸手)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1:顧客との契約を識別する。
ステップ2:契約における履行義務を識別する。
ステップ3:取引価格を算定する。
ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
平成34年3月期の期首から適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	280	314
延滞債権額	10,611	10,962
3か月以上延滞債権額	19	—
貸出条件緩和債権額	1,746	1,952
合計	12,657	13,229

1.破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	12,662	953	13,615	343	13,959	△10	13,948
(2)セグメント間の内部経常収益	24	2	27	51	79	△79	—
計	12,686	956	13,643	395	14,038	△89	13,948
セグメント利益	1,894	38	1,933	86	2,019	△2	2,017
セグメント資産	787,775	2,975	790,751	9,248	799,999	△8,990	791,009
セグメント負債	750,489	2,215	752,705	7,616	760,321	△8,507	751,814
その他の項目							
減価償却費	1,134	9	1,143	5	1,149	—	1,149
資金運用収益	8,636	3	8,639	44	8,684	△12	8,671
資金調達費用	220	14	235	0	235	△10	224
特別利益	—	0	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	624	0	624	0	624	—	624
(固定資産処分損)	42	0	42	0	42	—	42
(減損損失)	581	—	581	—	581	—	581
税金費用	△105	△9	△114	12	△102	△0	△102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,265	0	1,265	1	1,266	—	1,266

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△8,990百万円、セグメント負債の調整額△8,507百万円、資金運用収益の調整額△12百万円、資金調達費用の調整額△10百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	12,309	974	13,283	312	13,595	△19	13,576
(2)セグメント間の内部経常収益	21	2	24	45	70	△70	—
計	12,331	976	13,308	357	13,665	△89	13,576
セグメント利益	1,663	9	1,672	39	1,712	△2	1,710
セグメント資産	797,062	2,832	799,895	8,401	808,297	△7,864	800,432
セグメント負債	759,481	2,058	761,539	6,733	768,273	△7,381	760,891
その他の項目							
減価償却費	1,066	8	1,075	5	1,080	—	1,080
資金運用収益	8,255	1	8,256	38	8,295	△8	8,287
資金調達費用	185	10	196	0	196	△6	190
特別利益	1	0	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	0	1	—	1	—	1
特別損失	68	0	68	0	68	—	68
(固定資産処分損)	24	0	24	0	24	—	24
(減損損失)	44	—	44	—	44	—	44
税金費用	323	7	330	3	334	△0	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	—	383	6	389	—	389

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△7,864百万円、セグメント負債の調整額△7,381百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,950	2,544	2,704	1,748	13,948

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,714	2,241	3,027	1,593	13,576

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	581	-	581	-	581

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	44	-	44	-	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間京子	-	-	不動産 賃貸業	-	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△2 0	貸出金 (注2)	74

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。
2. 笠間京子氏は当行取締役笠間善裕氏の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間京子	-	-	不動産 賃貸業	-	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△1 0	貸出金 (注2)	72

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。
2. 笠間京子氏は当行取締役笠間善裕氏の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。なお、笠間京子氏は、平成29年12月8日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は平成17年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

当行は平成27年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	退職給付債務の期首残高	2,052
勤務費用	92	89
利息費用	13	12
数理計算上の差異の発生額	△1	△3
退職給付の支払額	△200	△149
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	1,957	1,907

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	年金資産の期首残高	1,082
期待運用収益	21	20
数理計算上の差異の発生額	△6	10
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	△61	△67
その他	-	-
年金資産の期末残高	1,036	999

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	622	565
年金資産	1,036	999
	△413	△434
非積立型制度の退職給付債務	1,334	1,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920	907
退職給付に係る負債	1,334	1,341
退職給付に係る資産	413	434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920	907

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	92	89
利息費用	13	12
期待運用収益	△21	△20
数理計算上の差異の費用処理額	12	14
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	74	74

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	6	27
その他	-	-
合計	△14	6

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△172	△150
未認識数理計算上の差異	4	△23
その他	-	-
合計	△167	△173

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
債券	73%	72%
株式	23%	23%
現金及び預金	4%	5%
その他	-	-
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.40%	4.00%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度123百万円、当連結会計年度121百万円であります。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
現金預け金	58,905	36,185
現金	13,034	12,714
預け金	45,870	23,470
有価証券	225,049	226,334
国債	46,644	43,313
地方債	18,565	17,715
社債	107,760	102,941
株式	5,182	5,559
その他の証券	46,896	56,804
貸出金	489,238	519,795
割引手形	1,362	1,909
手形貸付	19,202	19,382
証書貸付	450,855	473,751
当座貸越	17,817	24,752
外国為替	486	957
外国他店預け	486	957
買入外国為替	0	-
その他資産	1,114	1,027
前払費用	4	4
未収収益	632	692
金融派生商品	0	-
その他の資産	477	330
有形固定資産	11,855	11,465
建物	2,057	1,938
土地	8,808	8,779
建設仮勘定	-	5
その他の有形固定資産	989	741
無形固定資産	2,386	1,993
ソフトウェア	2,254	1,853
その他の無形固定資産	132	140
前払年金費用	332	343
繰延税金資産	296	371
支払承諾見返	874	967
貸倒引当金	△2,795	△2,417
資産の部合計	787,744	797,024

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
預金	692,729	692,197
当座預金	11,080	12,341
普通預金	380,785	394,370
貯蓄預金	7,231	6,840
通知預金	168	2,323
定期預金	288,541	272,072
定期積金	2,886	1,535
その他の預金	2,035	2,714
譲渡性預金	48,838	61,504
その他負債	4,795	1,541
未払法人税等	147	171
未払費用	468	380
前受収益	181	175
給付補填備金	0	0
金融派生商品	12	16
資産除去債務	9	9
その他の負債	3,973	785
賞与引当金	180	158
退職給付引当金	1,411	1,413
睡眠預金払戻損失引当金	269	331
偶発損失引当金	158	132
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	874	967
負債の部合計	750,575	759,565
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	17,323	18,193
利益準備金	488	565
その他利益剰余金	16,834	17,628
別途積立金	12,500	13,300
繰越利益剰余金	4,334	4,328
自己株式	△44	△47
株主資本合計	33,317	34,184
その他有価証券評価差額金	1,420	821
土地再評価差額金	2,430	2,453
評価・換算差額等合計	3,851	3,275
純資産の部合計	37,168	37,459
負債及び純資産の部合計	787,744	797,024

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	12,686	12,331
資金運用収益	8,636	8,255
貸出金利息	6,459	6,266
有価証券利息配当金	2,110	1,947
コールローン利息	4	0
預け金利息	61	40
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,460	2,788
受入為替手数料	701	712
その他の役務収益	1,759	2,075
その他業務収益	291	97
外国為替売買益	72	13
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	180	80
その他の業務収益	38	3
その他経常収益	1,299	1,190
貸倒引当金戻入益	275	190
償却債権取立益	164	244
株式等売却益	251	213
その他の経常収益	606	541

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
経常費用	10,792	10,667
資金調達費用	220	185
預金利息	205	178
譲渡性預金利息	15	7
コールマネー利息	0	-
借入金利息	-	0
役務取引等費用	850	976
支払為替手数料	107	102
その他の役務費用	743	873
その他業務費用	146	767
国債等債券売却損	140	763
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	6	4
営業経費	9,340	8,576
その他経常費用	233	161
株式等売却損	30	4
株式等償却	3	-
その他の経常費用	199	157
経常利益	1,894	1,663
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	624	68
固定資産処分損	42	24
減損損失	581	44
税引前当期純利益	1,270	1,596
法人税、住民税及び事業税	244	296
法人税等調整額	△349	27
法人税等合計	△105	323
当期純利益	1,375	1,273

株主資本等変動計算書

平成29年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,375	1,375		1,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								0	0	
土地再評価差額金の取崩								△8	△8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	1,500	△588	987	△0	986	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,271	8	△2,263	△2,263
当期変動額合計	△2,271	8	△2,263	△1,276
当期末残高	1,420	2,430	3,851	37,168

平成30年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,273	1,273		1,273	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分								0	0	
土地再評価差額金の取崩								△23	△23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	△6	870	△3	866	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,273
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599	23	△576	△576
当期変動額合計	△599	23	△576	290
当期末残高	821	2,453	3,275	37,459

重要な会計方針 (平成30年3月期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,524百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	8,593	45	8,638 ²	8,138	120	8,258 ³
資金調達費用	207	16	223 ²	172	16	188 ³
資金運用収支	8,386	28	8,414	7,965	103	8,068
役務取引等収益	2,316	143	2,460	2,633	154	2,788
役務取引等費用	844	6	850	970	6	976
役務取引等収支	1,471	137	1,609	1,663	148	1,812
その他業務収益	218	72	291	83	13	97
その他業務費用	91	55	146	767	-	767
その他業務収支	127	17	144	△683	13	△670
業務粗利益	9,985	183	10,169	8,945	265	9,211
業務粗利益率	1.28%	3.13%	1.30%	1.16%	3.36%	1.19%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
業務粗利益	10,169	9,211
一般貸倒引当金繰入額	-	-
経費(除く臨時処理分)	9,349	8,583
業務純益	819	627

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
コア業務純益	779	1,310

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	775,530 (4,825)	8,593 (2)	1.10%	769,702 (6,812)	8,138 (3)	1.05%
うち貸出金	483,260	6,459	1.33	494,441	6,266	1.26
資金調達勘定	764,307	207	0.02	756,549	172	0.02
うち預金	712,736	191	0.02	704,253	165	0.02

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期524百万円、平成30年3月期524百万円)を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,848	45	0.77%	7,897	120	1.52%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	5,871 (4,825)	16 (2)	0.27	7,904 (6,812)	16 (3)	0.20
うち預金	1,032	13	1.28	1,090	13	1.19

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析 (国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△120	△73	△193	△64	△391	△455
うち貸出金	112	△657	△544	147	△339	△192
支払利息	△6	△279	△286	△2	△32	△34
うち預金	△1	△148	△150	△2	△24	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析 (国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13	△4	8	19	55	74
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
支払利息	2	9	11	4	△4	0
うち預金	3	9	13	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,316	143	2,460	2,633	154	2,788
預金・貸出業務	408	-	408	403	-	403
為替業務	557	143	701	558	154	712
証券関連業務	3	-	3	3	-	3
代理業務	327	-	327	414	-	414
保護預り・貸金庫業務	63	-	63	64	-	64
保証業務	10	-	10	11	-	11
投信窓販業務	681	-	681	836	-	836
保険窓販業務	264	-	264	341	-	341
役務取引等費用	844	6	850	970	6	976
為替業務	101	6	107	96	6	102

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	127	△683
商品有価証券売買損益	0	-
国債等債券関係損益	96	△683
その他	31	△0
国際業務部門	17	13
外国為替売買益	72	13
国債等債券関係損益	△55	-
その他	-	-
合 計	144	△670

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	3,551	3,326
退職給付費用	205	202
福利厚生費	38	32
減価償却費	1,134	1,066
土地建物機械賃借料	291	290
営繕費	18	20
消耗品費	171	149
給水光熱費	157	152
旅費	18	17
通信費	238	225
広告宣伝費	109	115
諸会費・寄付金・交際費	66	65
租税公課	691	518
その他	2,647	2,393
合 計	9,340	8,576

営業の状況 [預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日					平成30年3月31日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	399,265	53.89%			399,265	415,874	55.29%			415,874
有利息預金	358,639	48.40			358,639	372,072	49.46			372,072
定期性預金	291,428	39.33			291,428	273,608	36.37			273,608
固定金利定期預金	288,510	38.93			288,510	272,046	36.16			272,046
変動金利定期預金	30	0.00			30	25	0.00			25
その他	1,427	0.19	607	100.00%	2,035	1,202	0.16	1,511	100.00%	2,714
合計	692,122	93.41	607	100.00	692,729	690,685	91.82	1,511	100.00	692,197
譲渡性預金	48,838	6.59	-	-	48,838	61,504	8.18	-	-	61,504
総合計	740,960	100.00	607	100.00	741,568	752,190	100.00	1,511	100.00	753,702

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期					平成30年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	408,521	53.45%			408,521	420,607	55.59%			420,607
有利息預金	355,269	46.48			355,269	367,291	48.54			367,291
定期性預金	302,715	39.61			302,715	282,162	37.30			282,162
固定金利定期預金	297,854	38.97			297,854	280,014	37.01			280,014
変動金利定期預金	32	0.00			32	26	0.00			26
その他	1,499	0.19	1,032	100.00%	2,531	1,482	0.20	1,090	100.00%	2,573
合計	712,736	93.25	1,032	100.00	713,768	704,253	93.09	1,090	100.00	705,343
譲渡性預金	51,570	6.75	-	-	51,570	52,291	6.91	-	-	52,291
総合計	764,306	100.00	1,032	100.00	765,338	756,544	100.00	1,090	100.00	757,635

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
定期預金		
3か月未満	67,281	61,826
3か月以上6か月未満	55,412	56,490
6か月以上1年未満	112,246	107,317
1年以上2年未満	27,027	22,593
2年以上3年未満	12,980	13,992
3年以上	13,563	9,838
合計	288,512	272,058
うち固定金利定期預金		
3か月未満	67,280	61,826
3か月以上6か月未満	55,412	56,486
6か月以上1年未満	112,220	107,305
1年以上2年未満	27,023	22,592
2年以上3年未満	12,980	13,983
3年以上	13,563	9,838
合計	288,481	272,033
うち変動金利定期預金		
3か月未満	0	0
3か月以上6か月未満	0	4
6か月以上1年未満	25	11
1年以上2年未満	4	0
2年以上3年未満	0	9
3年以上	-	-
合計	30	25

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	543,879	73.34%	540,303	71.69%
法人	144,841	19.53	152,744	20.26
その他	52,847	7.13	60,654	8.05
合計	741,568	100.00	753,702	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	19,202	—	19,202	19,382	—	19,382
証書貸付	450,855	—	450,855	473,751	—	473,751
当座貸越	17,817	—	17,817	24,752	—	24,752
割引手形	1,362	—	1,362	1,909	—	1,909
合 計	489,238	—	489,238	519,795	—	519,795

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	19,396	—	19,396	17,638	—	17,638
証書貸付	448,727	—	448,727	455,024	—	455,024
当座貸越	13,746	—	13,746	20,329	—	20,329
割引手形	1,390	—	1,390	1,449	—	1,449
合 計	483,260	—	483,260	494,441	—	494,441

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
貸出金	1年以下	37,420	39,714
	1年超3年以下	39,747	46,326
	3年超5年以下	58,821	59,267
	5年超7年以下	56,692	55,789
	7年超	278,738	293,943
	期間の定めのないもの	17,817	24,752
	合 計	489,238	519,795
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,212	12,929
	3年超5年以下	24,490	23,461
	5年超7年以下	21,771	19,972
	7年超	190,273	199,896
	期間の定めのないもの	623	508
固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	27,535	33,396
	3年超5年以下	34,331	35,806
	5年超7年以下	34,920	35,817
	7年超	88,464	94,046
期間の定めのないもの	17,193	24,243	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
住宅ローン	132,481	140,536
消費者ローン	17,519	18,181
合 計	150,001	158,718

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	815先	35,018	7.16%	801先	39,196	7.54%
農業, 林業	69	814	0.17	68	827	0.16
漁業	3	624	0.13	3	419	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	490	0.10	12	488	0.09
建設業	1,400	29,824	6.10	1,333	29,088	5.60
電気・ガス・熱供給・水道業	37	10,275	2.10	52	16,264	3.13
情報通信業	39	3,079	0.63	35	4,185	0.81
運輸業, 郵便業	245	17,311	3.54	237	19,345	3.72
卸売業, 小売業	1,234	32,440	6.63	1,179	34,159	6.57
金融業, 保険業	63	35,785	7.31	61	41,214	7.93
不動産業, 物品賃貸業	1,275	65,237	13.33	1,249	66,628	12.82
各種サービス業	1,637	41,669	8.52	1,616	42,437	8.16
地方公共団体	28	63,724	13.02	26	64,031	12.32
その他	25,615	152,940	31.26	25,609	161,507	31.07
合 計	32,471	489,238	100.00	32,281	519,795	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	223,529	45.69%	240,444	46.26%
運転資金	265,708	54.31	279,350	53.74
合 計	489,238	100.00	519,795	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
総貸出金 (A)	貸出先数	32,471先	32,281先
	残高	489,238	519,795
中小企業等 貸出金 (B)	貸出先数	32,314先	32,120先
	残高	349,993	365,008
(B) / (A)	貸出先数	99.51%	99.50%
	残高	71.53%	70.22%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	280	311
延滞債権額	10,409	10,768
3カ月以上延滞債権額	19	—
貸出条件緩和債権額	1,746	1,952
合 計	12,455	13,032

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、19ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,015	2,551
危険債権	7,741	8,590
要管理債権	1,765	1,952
(計)	(12,523)	(13,094)
正常債権	479,512	509,797
合 計	492,036	522,891

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3.要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	一件	—	一件	—
信用状	—	—	—	—
保証	155	874	129	967
合 計	155	874	129	967

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	26	18
その他	3	18
計	30	36
保証	—	—
信用	844	931
合 計	874	967

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	403	243
債権	—	—
商品	—	—
不動産	46,681	42,938
その他	3,743	4,281
計	50,828	47,464
保証	199,560	202,398
信用	238,849	269,932
合 計	489,238	519,795

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期					平成30年3月期				
	前期末残高 (平成28年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成29年3月31日)	前期末残高 (平成29年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成30年3月31日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	961	818	—	961	818	818	651	—	818	651
個別貸倒引当金	2,110	1,977	0	2,110	1,977	1,977	1,766	187	1,789	1,766
合 計	3,071	2,795	0	3,071	2,795	2,795	2,417	187	2,607	2,417

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	—	—

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日					平成30年3月31日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	46,644	21.22%	-	-%	46,644	43,313	19.83%	-	-%	43,313
地方債	18,565	8.45	-	-	18,565	17,715	8.11	-	-	17,715
社債	107,760	49.03	-	-	107,760	102,941	47.13	-	-	102,941
株式	5,182	2.36	-	-	5,182	5,559	2.54	-	-	5,559
その他の証券	41,626	18.94	5,269	100.00	46,896	48,896	22.39	7,908	100.00	56,804
外国債券			5,269	100.00	5,269			7,908	100.00	7,908
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	219,779	100.00	5,269	100.00	225,049	218,425	100.00	7,908	100.00	226,334

保有有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期					平成30年3月期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	53,521	23.99%	-	-%	53,521	44,759	19.72%	-	-%	44,759
地方債	18,578	8.32	-	-	18,578	18,170	8.00	-	-	18,170
社債	110,892	49.70	-	-	110,892	108,079	47.60	-	-	108,079
株式	4,304	1.93	-	-	4,304	4,583	2.02	-	-	4,583
その他の証券	35,832	16.06	4,467	100.00	40,299	51,450	22.66	7,157	100.00	58,608
外国債券			4,467	100.00	4,467			7,157	100.00	7,157
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	223,130	100.00	4,467	100.00	227,597	227,044	100.00	7,157	100.00	234,202

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	22	26
商品地方債	5	-
商品政府保証債	-	-
合 計	28	26

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	-	-

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	1,000	800
合 計	1,000	800

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	89	154
地方債・政府保証債	82	-
合 計	171	154
証券投資信託	16,344	20,642

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月31日	平成30年3月31日	
国債	1年以下	6,049	6,031	
	1年超3年以下	12,314	10,775	
	3年超5年以下	9,987	7,816	
	5年超7年以下	7,854	9,341	
	7年超10年以下	7,768	2,267	
	10年超	2,670	7,079	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	46,644	43,313	
地方債	1年以下	1,606	1,483	
	1年超3年以下	3,866	4,440	
	3年超5年以下	4,543	4,034	
	5年超7年以下	3,753	4,121	
	7年超10年以下	4,795	3,344	
	10年超	—	291	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	18,565	17,715	
社債	1年以下	13,112	13,361	
	1年超3年以下	30,049	26,752	
	3年超5年以下	18,714	12,819	
	5年超7年以下	12,190	18,310	
	7年超10年以下	30,031	27,273	
	10年超	2,963	3,206	
	期間の定めのないもの	699	1,217	
	合 計	107,760	102,941	
株式	期間の定めのないもの	5,182	5,559	
その他の証券	1年以下	—	499	
	1年超3年以下	2,520	3,010	
	3年超5年以下	997	1,246	
	5年超7年以下	—	700	
	7年超10年以下	1,751	2,450	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	41,626	48,896	
	合 計	46,896	56,804	
	外国債券	1年以下	—	499
		1年超3年以下	2,520	3,010
		3年超5年以下	997	1,246
		5年超7年以下	—	700
		7年超10年以下	1,751	2,450
		10年超	—	—
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		5,269	7,908	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況[為替業務]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替	売渡為替	74	72
	買入為替	18	10
被仕向為替	支払為替	4	4
	取立為替	-	-
合 計		96	87

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,445千口	948,533	1,385千口	928,844
	各地より受けた分	2,076	1,048,865	2,022	1,031,951
代金取立	各地へ向けた分	11	18,899	11	18,731
	各地より受けた分	10	15,006	9	13,346

営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,000	1,021	21	1,000	1,012	12
	小 計	1,000	1,021	21	1,000	1,012	12
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,000	1,021	21	1,000	1,012	12	

2.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,103	2,183	920	3,093	2,169	923
	債 券	152,001	149,226	2,774	143,615	141,381	2,233
	国 債	43,974	42,941	1,032	40,980	40,170	810
	地方債	16,350	15,967	382	14,923	14,614	309
	社 債	91,677	90,317	1,359	87,711	86,597	1,113
	その他	16,679	15,968	711	21,874	20,998	876
	小 計	171,785	167,379	4,405	168,583	164,550	4,033
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	785	968	△182	1,172	1,407	△234
	債 券	20,968	21,265	△297	20,354	20,501	△146
	国 債	2,670	2,828	△158	2,332	2,400	△68
	地方債	2,215	2,226	△11	2,791	2,799	△7
	社 債	16,083	16,210	△127	15,230	15,302	△71
	その他	29,167	30,431	△1,264	33,882	35,573	△1,690
	小 計	50,921	52,665	△1,744	55,410	57,482	△2,072
合 計	222,706	220,045	2,661	223,993	222,032	1,961	

3.期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,134	432	170	15,668	293	768

4.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	796	797
組合出資金	49	47

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況[デリバティブ取引情報]

デリバティブ取引情報

[ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日				平成30年3月31日				
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	1,527	-	△12	△12	3,544	-	△16
		買建	59	-	0	0	37	-	△0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	-	△12	△12	-	-	△16	△16

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(4) 債券関連取引

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

[ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引]

該当ありません。

自己資本の状況

(参考) 自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
(1) 自己資本比率	9.86%	9.19%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,603	37,119
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,333	1,504
(4) 自己資本の額	35,269	35,614
(5) リスク・アセット等の額の合計額	357,419	387,420
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	336,528	367,111
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,891	20,309
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,296	15,496

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
(1) 自己資本比率	9.52%	8.88%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,936	35,473
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,289	1,443
(4) 自己資本の額	33,646	34,030
(5) リスク・アセット等の額の合計額	353,188	383,077
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	333,154	363,592
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,034	19,485
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,127	15,323

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	平成29年3月期		平成30年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.23		0.21	
資本経常利益率	5.01		4.45	
総資産当期純利益率	0.17		0.16	
資本当期純利益率	3.63		3.41	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資産(除く支払承諾見返)平均残高及び資本勘定平均残高は、期首と期末の単純平均により算出しております。

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.10	0.77	1.11	1.05	1.51	1.07
資金調達原価	1.24	0.80	1.25	1.15	0.58	1.15
総資金利鞘	△0.14	△0.03	△0.14	△0.10	0.93	△0.08

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	489,238	—	489,238	519,795	—	519,795
預金 (B)	740,960	607	741,568	752,190	1,511	753,702
預貸率 (A) / (B)	66.02%	—	65.97%	69.10%	—	68.96%
期中平均	63.22%	—	63.14%	65.35%	—	65.26%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率						
有価証券 (A)	219,779	5,269	225,049	218,425	7,908	226,334
預金 (B)	740,960	607	741,568	752,190	1,511	753,702
預証率 (A) / (B)	29.66%	867.73%	30.34%	29.03%	523.26%	30.02%
期中平均	29.19%	432.69%	29.73%	30.01%	656.29%	30.91%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	11,960	11,960	12,561	12,561
1店舗当たり貸出金	7,890	7,890	8,663	8,663

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,227	1,227	1,322	1,322
従業員1人当たり貸出金	809	809	911	911

(注) 上記の計数は、期中平均人員(平成29年3月期604人、平成30年3月期570人)により算出しております。

従業員の状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	360人	42.6歳	19.9年	396千円
	女性	191人	33.4歳	11.5年	291千円
	計	551人	39.4歳	17.0年	360千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計259人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資後資本金
昭和49年 4月 1日	800
昭和51年 4月 1日	1,400
昭和55年10月 1日	1,540
昭和63年12月29日	2,880
平成 4年12月10日	3,960
平成 9年 4月 1日	5,130
平成12年 3月 1日	8,468
平成14年 7月18日	13,446
平成17年 3月31日	13,469
平成17年 8月19日	14,256
平成19年 3月31日	14,443
平成19年 9月30日	14,668
平成20年 3月31日	14,706
平成25年 3月31日	14,743

大株主の状況

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	議決権比率 (%)
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,085	16.41	16.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,320	10.39	10.48
DBS BANK LTD. 700121 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南二丁目15番1号)	432	3.40	3.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	351	2.76	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.64	2.67
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	335	2.63	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	290	2.28	2.30
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.54	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	181	1.43	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	173	1.36	1.37
計	-	5,702	44.89	45.27

(注) 1.プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成28年10月26日現在の保有株式を記載した平成28年11月2日付の大量保有報告書(変更報告書13)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書13)の内容は次のとおりであります。当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、以下の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	24,634	19.39

2.三井住友信託銀行株式会社から、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成29年3月15日現在の保有株式を記載した平成29年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.2)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は次のとおりであります。当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、以下の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,124	4.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	89	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	533	0.42
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	375	0.30

所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	32	22	821	83	2	5,394	6,354	—
所有株式数(単元)	—	37,047	2,042	16,826	36,267	7	34,026	126,215	79,962
所有株式数の割合(%)	—	29.35	1.62	13.33	28.73	0.01	26.96	100.00	—

(注) 1. 自己株式27,101株は、「個人その他」に271単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	16	11	72	98	1,119	942	4,096	6,354	—
割 合(%)	0.25	0.17	1.13	1.54	17.61	14.83	64.47	100.00	—
所有株式数(単元)	65,423	7,788	13,807	6,509	19,474	5,682	7,532	126,215	79,962
割 合(%)	51.83	6.17	10.94	5.16	15.43	4.50	5.97	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成29年 3月末	経過措置による 不算入額	平成30年 3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,936		34,827	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	18,324		19,219	
うち、自己株式の額(△)	44		47	
うち、社外流出予定額(△)	382		382	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	70		97	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	70		97	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	858		690	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	858		690	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,180		1,018	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	556		485	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	36,603		37,119	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,012	675	1,128	282
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,012	675	1,128	282
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	146	97	132	33
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	173	115	243	60
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,333		1,504	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	35,269		35,614	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	336,528		367,111	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,337		4,147	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額	675		282	
うち、繰延税金資産	97		33	
うち、退職給付に係る資産	115		60	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,748		3,771	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,891		20,309	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	357,419		387,420	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.86%		9.19%	

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成29年 3月末	経過措置による 不算入額	平成30年 3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,937		33,803	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	17,323		18,193	
うち、自己株式の額(△)	44		47	
うち、社外流出予定額(△)	380		380	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	818		651	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	818		651	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,180		1,018	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,936		35,473	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,003	668	1,117	279
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,003	668	1,117	279
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	146	97	132	33
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	139	93	192	48
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,289		1,443	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	33,646		34,030	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	333,154		363,592	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,308		4,131	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	668		279	
うち、繰延税金資産	97		33	
うち、前払年金費用	93		48	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,748		3,771	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,034		19,485	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	353,188		383,077	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.52%		8.88%	

【定性的な開示事項】

※以下の開示内容において、年度等を併記していないものについては、平成28年度、平成29年度とも相違ありません。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

平成30年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（平成29年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (127百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,994百万円	556百万円
単体自己資本比率	15,994百万円	—

自己資本調達手段（平成30年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (12百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,990百万円	485百万円
単体自己資本比率	15,990百万円	—

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク（金利リスクを含む）、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが経過措置を適用する前の自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率については経過措置適用前後の計数を指標として用い、それらと繰延税金資産等を対比することなどにより自己資本の量的質的十分性を確認し、十分な自己資本の確保と質の向上に努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化に起因して、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを適切に管理するとともに、信用リスクの分散を図ることにより、銀行全体のポートフォリオの適正化を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営陣へ報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、クレジット・ポリシー（CP）に基づき審査部門が業種集中度や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っており、モニタリング結果を定期的に経営陣へ報告しております。

また、当行では行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用してまいります。

信用リスクについては月次ベースにて計量化を行い、信用リスク管理に活用しているほか、リスク管理委員会に定期的に報告しております。

② 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準書」及び「償却及び引当金の計上規程」を定め、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。連結子会社においても、当行の基準に準じた規程を定め、自己査定及び償却・引当を実施しております。

貸倒引当金は、「償却及び引当金の計上規程」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」「要管理先」に該当する債権については、債務者区分毎に、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を個別貸倒引当金に計上しております。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、その全額を直接償却又は個別貸倒引当金に計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーにつきましては、上記2社に加え、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付も使用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、中でも不動産担保が大半を占めています。保証については、信用保証協会による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保基準書」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「事務取扱要領 融資編」に詳細な規定を定めております。また、同一業種へ信用リスクが偏ることのないよう業種別与信残高の管理を行っております。

当行は自己資本比率算出における信用リスク削減方法として「簡便法」を用いており、告示の要件を満たす適格担保、適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・ア

セットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金及び上場株式など、適格保証の内容としては我が国の政府関係機関の保証などが主なものです。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象としております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引及び長期決済期間取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポート方式^(注)により信用リスク額を算出し、与信判断及びリスク管理を行うとともに、その状況を経営陣へ報告しております。派生商品取引先については、オフ・バランス取引の信用リスク額と、貸出等のオン・バランス取引の与信額を合計した総与信額にて管理を行っております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

(注) カレント・エクスポート方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポート）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性等の概要並びに体制の整備及びその運用状況の概要

現在、オリジネーターとしての証券化取引はありません。

また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入する場合がありますが、その場合は流動性リスク等についても十分検討した上で購入することとしております。

当行が証券化エクスポージャーを保有した場合には、裏付資産の状況、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、担当部がモニタリングを行い、その状況を経営陣へ報告することとしております。

(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は「信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針」は定めておりません。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。

(4) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引を行っておりません。

(5) 当行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(6) オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移動したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。

(7) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベストメント・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクは業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び影響極小化に努めております。

当行では、オペレーショナル・リスクの対象を事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに大別しそれぞれに所管部を定め管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当行の

オペレーショナル・リスクを網羅的に把握する必要があることから、監査部・営業推進部を除く全ての部の委員で構成されるオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、オペレーショナル・リスクの把握、評価、モニタリングを実施し、リスクの低減に向けた対応策を検討する等、管理態勢の強化を図っております。なお、オペレーショナル・リスク管理委員会での管理状況については、リスク管理委員会を通じて定期的に経営陣へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況を経営陣へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、信頼水準99%、保有期間120日のバリュー・アット・リスク（VaR）^(注)によりリスク量を計測し、予め定められたリスク限度額等の遵守状況をモニタリングしております。

株式の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額。

10. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利が変動することによって生じる資産価値の低下や将来の収益の減少から損失を被るリスクをいいます。

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、ALM管理システム及び市場リスク管理システムにより信頼水準99%、保有期間120日のバリュー・アット・リスク（VaR）の計測を行い、予め配賦を受けたリスク資本額（リスク限度額）と対比してリスク限度額の遵守状況をモニタリングするとともに、適切に経営陣等に報告を行っております。また、リスク管理委員会においては、このほかに、一定の金利ショックを想定した場合の変動額（BPV）^(注)や自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー基準とされる金利リスクの限度額、及び金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについてのモニタリングや今後の対応方針について協議・検討を行っており、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(注) BPV…金利が1ペーシス・ポイント変化したときの商品の現在価値の変化額であり、金利の感応度を示す。1ペーシス・ポイント（bp）は0.01%。当行では100BPVにより管理しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

当行では、金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、バリュー・アット・リスク（VaR）、ペーシス・ポイント・バリュー法（BPV）、ギャップ分析^(注1)などの計量手法を用いて、月次で計量しております^(注2)。また、バックテスティングにより、計量結果の検証を行っております。

その他、ストレステストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。

また、自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー比率による金利リスク管理については、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショックに対する経済価値の減少額を金利リスクとして管理しております^(注3)。

なお、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。

(注1) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法。

(注2、3) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	13,461	14,684	13,326	14,543
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	835	812	801	779
合 計	14,296	15,496	14,127	15,323

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年3月末					三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	平成30年3月末					三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	
	主な種類別内訳						主な種類別内訳					
	貸付 （注3）	貸付 （注3）	債 券	デリバティブ取引	貸付 （注3）	債 券	デリバティブ取引	貸付 （注3）	債 券	デリバティブ取引	貸付 （注3）	
国内計	821,071	524,252	170,020	591	1,824	831,611	556,047	164,047	694	1,865		
国外計	4,214	-	4,214	-	-	4,152	-	4,152	-	-		
地域別合計	825,286	524,252	174,235	591	1,824	835,763	556,047	168,200	694	1,865		
製造業	35,928	35,268	-	-	119	40,767	39,606	-	-	188		
農業、林業	840	840	-	-	0	850	850	-	-	4		
漁業	624	624	-	-	-	419	419	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	490	490	-	-	4	488	488	-	-	3		
建設業	30,776	30,718	-	-	102	30,237	30,171	-	-	101		
電気、ガス、熱供給・水道業	10,837	10,651	-	-	-	17,394	17,335	-	-	-		
情報通信業	3,442	3,079	-	-	-	4,699	4,378	-	-	-		
運輸業、郵便業	17,843	17,733	-	-	53	19,895	19,786	-	-	47		
卸売業、小売業	33,162	32,760	-	-	191	34,932	34,475	-	-	159		
金融業、保険業	157,475	66,553	41,896	15	-	133,295	71,858	34,277	35	-		
不動産業、物品賃貸業	65,102	65,070	-	-	898	66,758	66,726	-	-	899		
各種サービス業	43,113	43,042	-	-	176	43,920	43,821	-	-	130		
国・地方公共団体	167,043	63,735	103,301	-	-	164,784	64,041	100,736	-	-		
個人	182,909	153,350	-	-	278	161,839	161,839	-	-	329		
その他	75,696	330	29,037	575	-	115,478	247	33,186	658	-		
業種別合計	825,286	524,252	174,235	591	1,824	835,763	556,047	168,200	694	1,865		
1年以下	90,248	69,141	20,513	591	-	93,673	72,405	20,574	694	-		
1年超3年以下	89,590	42,414	47,175	-	-	92,996	48,870	44,125	-	-		
3年超5年以下	92,413	59,024	33,388	-	-	84,854	59,896	24,957	-	-		
5年超7年以下	79,931	56,795	23,095	-	-	87,674	55,947	31,683	-	-		
7年超10年以下	146,416	102,776	43,639	-	-	143,113	107,992	35,121	-	-		
10年超	181,850	176,121	5,723	-	-	196,563	186,022	10,537	-	-		
期間の定めのないもの	144,836	17,977	700	-	-	136,887	24,913	1,200	-	-		
残存期間別合計	825,286	524,252	174,235	591	-	835,763	556,047	168,200	694	-		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,482	△176	2,306
国外計	—	—	—
地域別合計	2,482	△176	2,306
製造業	274	60	334
農業、林業	2	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	82	98	180
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△6	57
情報通信業	0	△0	—
運輸業、郵便業	336	△30	306
卸売業、小売業	87	16	103
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	483	△217	265
各種サービス業	521	△35	486
国・地方公共団体	—	—	—
個人	593	△59	533
その他	37	△2	35
業種別合計	2,482	△176	2,306

	平成29年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,306	△219	2,087
国外計	—	—	—
地域別合計	2,306	△219	2,087
製造業	334	△75	259
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	180	△84	96
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	28	334
卸売業、小売業	103	28	132
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	△71	194
各種サービス業	486	11	497
国・地方公共団体	—	—	—
個人	533	△18	515
その他	35	18	54
業種別合計	2,306	△219	2,087

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,110	△133	1,977
国外計	—	—	—
地域別合計	2,110	△133	1,977
製造業	274	60	334
農業、林業	2	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	64	103	168
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△6	57
情報通信業	0	△0	—
運輸業、郵便業	336	△30	306
卸売業、小売業	87	16	103
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	469	△216	253
各種サービス業	521	△35	486
国・地方公共団体	—	—	—
個人	290	△24	265
その他	—	—	—
業種別合計	2,110	△133	1,977

	平成29年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,977	△210	1,766
国外計	—	—	—
地域別合計	1,977	△210	1,766
製造業	334	△75	259
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	168	△79	89
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	28	334
卸売業、小売業	103	28	132
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	253	△69	183
各種サービス業	486	11	497
国・地方公共団体	—	—	—
個人	265	2	267
その他	—	—	—
業種別合計	1,977	△210	1,766

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,277	2,214	2,277	2,214
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,500	3,927	1,500	3,927

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
グロス再構築コストの額	246	54	246	54
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	591	694	591	694
派生商品取引	591	694	591	694
外国為替関連取引	551	435	551	435
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	39	258	39	258
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	591	694	591	694

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7.金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額(100BPV)	11,041	12,201
VaR(信頼水準99%、保有期間120日、観測期間5年)	9,011	7,550

(注) 経済的価値の変動額のうち、価値が減少する方向の額についてプラス表示で記載しております。

自己資本比率規制における金利リスク

(単位:百万円)

運用勘定

区 分	金利リスク量	
	平成29年3月末	平成30年3月末
貸出金	1,999	3,008
有価証券	1,990	2,866
市場性運用	7	-
その他	-	-
運用勘定合計	3,998	5,874

調達勘定

区 分	金利リスク量	
	平成29年3月末	平成30年3月末
定期性預金	315	349
要求払預金	1,004	1,270
市場性調達	6	11
その他	-	-
調達勘定合計	1,325	1,631
金融派生商品(金利受取サイド)	-	-
金融派生商品(金利支払サイド)	-	-
金利リスク	2,672	4,242
(参考)自己資本比率規制における第2の柱におけるアウトライヤー比率	7.942%	12.465%

- (注) 1. 自己資本比率規制における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における金利リスクを算出しております。
2. 預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。
3. 上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しています。

報酬等に関する開示事項

©Daito Bank Disclosure

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬額の総額」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く。）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ただし、期中に異動があった役員に係る報酬額については、当該年度の在任期間の報酬額と年度換算の報酬額との差額を「役員区分ごとの報酬額の総額」に加算調整し、平均報酬額を算定しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議に一任されております。

(3) 報酬体系、報酬内容の決定に係る取締役会の構成員に対して払われた報酬等の総額及び取締役会の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)
取締役会(大東銀行)	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬体系、報酬内容の決定についての職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、対象役職員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区 分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額			退職 慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与			
対象役員(除く社外役員)	9	125	115	115	—	0	9	—	9	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 使用人兼役員の使用人給与は33百万円であり、うち給与30百万円は固定報酬の基本報酬に、賞与2百万円は変動報酬の賞与に含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

概況	
業務のご案内	2
役員・組織図	3
会計監査人の名称	3
コーポレート・ガバナンスの状況	4
リスク管理態勢	5
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	7
店舗ネットワーク	10
営業の概況、連結・単体情報	
営業の概況	12
平成29年度連結決算の概況	12
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	13
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	14
連結財務諸表	15
連結貸借対照表(資産の部)	15
連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	15
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
連結リスク管理債権	19
セグメント情報等	19
関連当事者との取引	20
退職給付関係	20
財務諸表	22
貸借対照表(資産の部)	22
貸借対照表(負債及び純資産の部)	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
重要な会計方針	25
損益の状況	26
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	26
業務純益	26
コア業務純益	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	26
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	27
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	27
役員取引の状況	27
その他業務収支の内訳	27
営業経費の内訳	27
営業の状況(預金業務)	28
預金科目別期末残高・構成比	28
預金科目別期中平均残高・構成比	28
定期預金の残存期間別残高	28
預金者別残高・構成比	28
営業の状況(貸出業務)	29
貸出金期末残高	29
貸出金期中平均残高	29
貸出金の残存期間別残高	29
個人ローン残高	29
業種別貸出状況	30
貸出金使途別残高・構成比	30
中小企業等に対する貸出金	30

リスク管理債権	30
金融再生法開示債権	31
特定海外債権残高	31
支払承諾の残高内訳	31
支払承諾見返の担保別内訳	31
貸出金の担保別内訳	31
貸倒引当金明細表	31
貸出金償却額	31
営業の状況(証券業務)	32
保有有価証券期末残高	32
保有有価証券平均残高	32
公共債のディーリング実績	32
公共債の引受	32
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	32
有価証券の残存期間別残高	33
営業の状況(為替業務)	34
外国為替取扱高	34
内国為替取扱高	34
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	35
有価証券情報	35
金銭の信託情報	35
営業の状況(デリバティブ取引情報)	36
デリバティブ取引情報	36
自己資本の状況	37
自己資本比率及び総所要自己資本額	37
連結ベース(国内基準)	37
単体ベース(国内基準)	37
経営指標	38
利益率	38
利鞘(国内・国際業務部門別)	38
貸出金の預金に対する比率	38
有価証券の預金に対する比率	38
1店舗当たり預金及び貸出金	38
従業員1人当たり預金及び貸出金	38
従業員の状況	38
資本・株式の状況	39
資本金の推移	39
大株主の状況	39
所有者別状況	40
所有数別状況	40
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41
自己資本の構成に関する開示事項	41
定性的な開示事項	43
定量的な開示事項	45
報酬等に関する開示事項	53

平成30年7月発行 大東銀行 経営部
 〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-1111(代)
 ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>
 メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
 ○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

シンボルマークの意味

当行のシンボルマークは、大東 (daito) の d (小文字) をモチーフに、全てなめらかな曲線を使った右上がりの6つの楕円で構成されており、音符 (♪) のイメージをオーバーラップさせてデザインされています。

また、お客さまや、地域とのふれあい、調和、いきいきと活動する大東銀行の一つひとつの個性が、知性が、情熱が集まり、連なり、大きな力となってダイナミックに未来へ飛躍していく姿を表現しています。

